

目標 「農業者所得の増大と農業生産の拡大」

新たな就農者・担い手組織・集落営農の創出

Action 1 子会社を核とした新規就農支援の継続と拡充

指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
JA子会社 新規就農者数	5名	9名	10名	12名	15名

(累計)

子会社(株)あぐりん伊勢では、就農希望者を雇用して新規就農の支援を行っており、令和3年度には新たに3名がイチゴ農家として就農しました。また、子会社(株)オレンジアグリでも、ミカン農家を目指す方の受け入れと就農支援を行っています。



Action 2 子会社の土地利用型農業への参入および栽培面積拡大による優良農地の維持と儲かる農業モデルの確立

指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
子会社 青ねぎ出荷量	112.1 t	144.0 t	152.0 t	138.0 t	83.0 t
子会社 イチゴ出荷量	—	2.9 t	8.8 t	17.0 t	20.0 t
子会社 米出荷量	—	—	—	116.0 t	88.0 t
子会社 小麦出荷量	—	—	—	—	74.0 t
子会社 キャベツ出荷量	—	—	—	114.0 t	189.0 t
子会社 ミカン出荷量	21.6 t	28.9 t	32.3 t	30.0 t	50.0 t



(株)あぐりん伊勢のイチゴ部門では、生産面積拡大に向けて産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、5aの新築ハウス等の設置を行い、出荷量の増加に取り組みました。

さらに、令和2年度から取り組むキャベツ栽培については、徹底した栽培管理により廃棄ロスを無くし大幅に出荷量を伸ばしました。

(株)オレンジアグリでは、優良農地の新規借入により、栽培面積を28a拡大し、先進技術を活用したスマート農業による生産性の向上を図りました。

JA伊勢の「自己改革」 取組成果を報告します

JA伊勢では、平成28年度から「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした自己改革に取り組んでいます。また、今後も組合員との徹底した対話を通じて自己改革を継続していくため、6月に開催した第34回通常総代会において「JA伊勢自己改革工程表」を決定し、自己改革実践サイクルの構築と実践に取り組んでいます。

今回の特集では、令和3年度末時点の自己改革の取組成果をご報告します。

自己改革実践サイクル

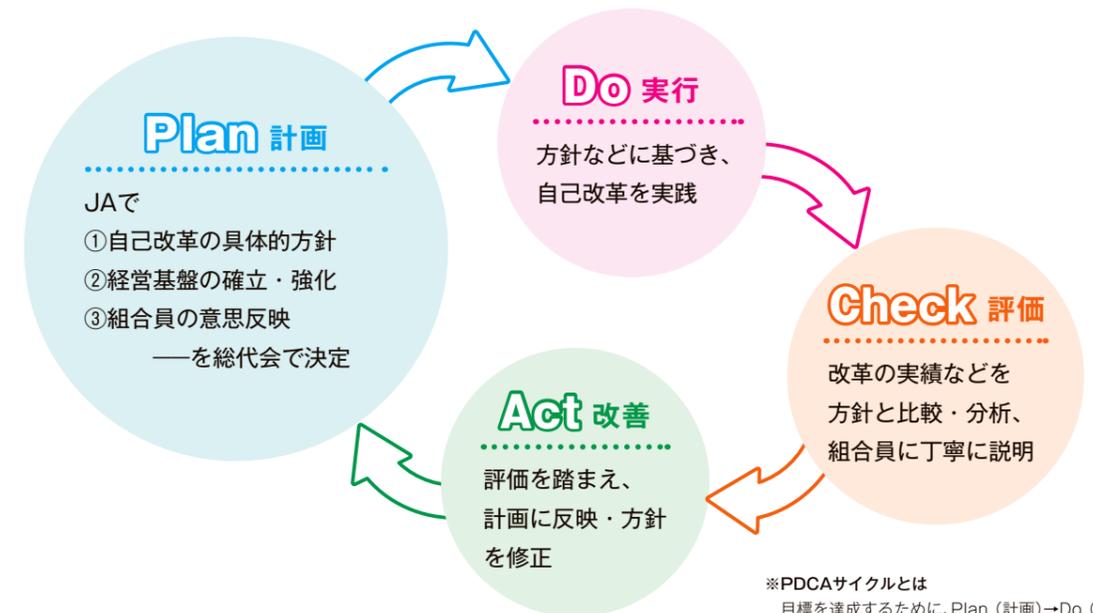
JA伊勢は、①自己改革を実践するための具体的な方針 ②自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組み ③自己改革の実践に向けた組合員の意思反映を基本とした「JA伊勢自己改革工程表」に沿って、自己改革取組施策の点検・見直しサイクル(PDCAサイクル)を運用しながら「不断の自己改革」に取り組んでいきます。

※「JA伊勢自己改革工程表」については、7月の家庭訪問でお配りした第34回通常総代会資料ダイジェスト版、もしくはホームページに掲載している第34回通常総代会資料(第2号議案別冊)をご覧ください。



こちらからも
ご覧いただけます

(自己改革実践サイクルのイメージ)



※PDCAサイクルとは
目標を達成するために、Plan (計画)→Do (実行)→Check (評価)→Act (改善)の4つを繰り返して、業務を継続的に改善する方法。

今後とも、「地域になくてはならないJA」であり続けるために、組合員の皆さまとの対話に基づき、引き続き「不断の自己改革」に取り組みます。

農業者の生産コスト低減・効率化

Action 6 物流コスト削減等による生産資材価格低減の取組み

主なコスト低減実績(平成28年度と比較した10aあたりの実績)の一例

水稲予約の場合

900円のコスト低減



キャベツの場合

2,699円のコスト低減



柑橘の場合

3,300円のコスト低減



肥料や農薬などの生産資材を1円でも安価で提供できるように、一括仕入れによる物流コスト低減の取組みや、JAグループ全体の取組みとして、銘柄集約によるスケールメリットの創出に取り組んでいます。

Action 7 農機具レンタル事業の拡充による生産コスト削減の取組み

指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
取扱件数	12件	18件	74件	188件	189件

農機具には非常に高価なものもあるため、平成29年度から、生産者の農業機械購入コストの削減を目的に、農機具レンタル事業を行っています。特にトラクタ・自走式ウッドチップパー・ハンマーナイフモアを多くご利用いただいています。

主なレンタル機



トラクタ



自走式ウッドチップパー



ハンマーナイフモア



農業者の収穫量及び規模の拡大

Action 3 行政と連携した「人・農地プラン」策定に向けた支援



(累計)

指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
プラン策定支援数	14件	29件	46件	49件	61件

行政とともに各地域と話し合いの場をもって、持続可能な強い農業を実現するために高齢化や農業の担い手不足と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン」の策定を支援しました。

Action 4 経営安定・効率的農地活用のための水田所得補完作物の推進

指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
キャベツ栽培面積	8.8ha	14.0ha	15.0ha	14.4ha	13.0ha
小麦栽培面積	370.0ha	367.0ha	397.0ha	397.0ha	410.0ha
業務用米栽培面積	2.8ha	36.0ha	48.0ha	100.0ha	102.0ha



水稲生産者に所得補完作物としてキャベツや小麦等を推進し、所得の確保に努めました。また、水稲生産者の所得向上と経営安定を目的に、業務用米の栽培を推進し、面積を102haに拡大しました。

出荷物の販売単価及び品質の向上

Action 5 既存輸出産品の拡大と新たな品目の輸出



指標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
輸出品目数	1品目 (ミカン)	1品目 (ミカン)	2品目 (ミカン・イチゴ)	3品目 (ミカン・イチゴ・柿)	3品目 (ミカン・イチゴ・サツマイモ)

新たにサツマイモを香港へ輸出したほか、三重南紀地区のミカンをタイ王国へ、イチゴを台湾へ継続して輸出しました。